

平成11年度卒業論文レジュメ

瀬戸口, 拓也

丸尾, 智美

<https://doi.org/10.15017/795>

出版情報：教育経営学研究紀要. 6, pp.127-128, 2003-01-31. 九州大学大学院人間環境学府(教育学部門)教育経営学研究室

バージョン：

権利関係：

【卒業論文レジュメ】

学校文化を醸成する戦略としての校長講話

瀬戸口 拓也

(平成12年3月卒業)

I. 目次

- 第1章 学校文化と校長講話
 - 第1節 学校文化とは何か
 - 第2節 学校文化形成者としての校長の役割
 - 第3節 学校文化の醸成と校長講話
- 第2章 戦前と戦後における校長講話の比較研究
 - 第1節 講話に込められた価値の分類枠組み
 - 第2節 戦前における校長講話
 - 第3節 戦後における校長講話
 - 第4節 戦前と戦後における校長講話の比較
- 第3章 校長講話の事例研究
 - 第1節 A 高等学校の事例
 - 第2節 B 中学校の事例
 - 第3節 校長講話における戦略の吟味
- 結語
 - 第1節 本研究のまとめ
 - 第2節 校長講話研究の課題と展望

II. 概要

《はじめに》

学校改善を図っていくためには、学校の構成員が独自にもつ共通の価値観や行動様式といった学校文化をポジティブな方向へ変えていくことが重要な鍵となる。校長講話は、それ自体が直接学校改善につながるというのではなく、それゆえそこに校長講話の限界があるといえる。しかし、校長講話は、校長が全児童・生徒や教員などに対して直接価値を伝えることができる場であり、学校改善を規定する学校文化の形成にあたっては、1つの重要な戦略になりうると考えた。そこで本研究では、校長講話が学校経営における一場面として、学校改善に向けてどのように機能し、どのような役割を果たしうるのかということを、学校文化の概念を媒介としながら明らかにすることにした。

《第1章》

校長講話を学校経営全体の中に位置づけ、その機能を明らかにするために、学校改善を規定する学校文化の概念について提示したうえで、その学校文化を形成する校長の文化的リーダーシップも含めた、校長のリーダーシップの全体像について説明し、それを踏まえて校長講話の機能とその流れについて考察した。

校長講話の形成過程及び機能については、①学校文化の解釈・読みとり、②ビジョンの形成と講話の計画、③校長講話、④価値の共有、⑤学校文化の形成、⑥学校改善・教育目標の

達成、という6つの段階によって説明することができた。

一方で校長講話の定義について、これまでなされてきた定義が妥当であるかどうかを検討した。そして、先の校長講話の形成過程及び機能に鑑みて、校長講話を「校長が学校改善を図っていくにあたって、校長の教育的信念やビジョンなどによって表される価値を具現化し、積極的な学校文化を形成していくために児童・生徒や教員、あるいは保護者といった組織構成員に対して行う話」であると定義した。

さらに、より実践的なレベルにおいて、校長が講話にあたってどのようなことに配慮すべきかという講話の条件と、価値をよりよく伝えるための手法について取り上げた。

《第2章》

校長講話に込められた価値が、その時代の教育への要請や社会的背景などを反映したものである(流行)と同時に、そこには時代を超えて重要視されている価値(不易)が存在しているということを明らかにするために、戦前・戦後それぞれの時代に出版された講話事例集をもとに、戦前と戦後における校長講話の比較を行った。その際、具体的な価値の類型に分類することに加え、一般的価値類型、価値の領域、価値の志向性という、3つの観点からの分析を試みた。戦前の校長講話においては皇国史観や軍国主義を価値として前面に押し出したものが特に大きな割合を示した。戦後になると、勤勉・努力・根性・克己・忍耐や、協調・和・友情・連帯・社会性、あるいは慈愛・親切・公共心・思いやりといった価値が強調されるようになった。戦前から戦後にかけての校長講話における価値変化の全体的な傾向として、価値の志向する対象が、国家から地域ないしは我が校へ、集団から個へと移行していることを挙げる事ができた。それは、戦前の皇国史観や軍国主義から戦後民主主義への移行を反映したものであった。一方、勤勉・努力・根性・克己・忍耐など、戦前と戦後を通して一貫して重要視されている価値が存在することも確認された。

《第3章》

第1章で取り上げた校長講話の機能とその流れ、及び条件や手法を裏づけるために、実際の学校現場で校長がどのように講話を位置づけ、どのように展開しているのかということについて、インタビューなどをもとに2つの事例を取り上げた。そして、それら2つの事例から、校長講話の形成過程と実際の講話の場面における戦略とを吟味した。まず、校長講話の前段階においては、校長は学校設置者の教育施策や校訓、生徒や地域の実態、校長自身の教育的信念など、様々な要因を総合したうえで教育目標を策定し、さらにそれにアプローチするためのビジョンを描いていた。そして、それに基づいて講話に込める価値を定め、講話を計画していた。これらの実践事例と第1章とを照らし合わせ、検証することで、学校経営又は校長のリーダーシップ全体の中に校長講話を位置づけ、校長講話が学校文化を形成していくうえで重要な戦略となりうるということを明らかにした。

《結語》

本研究のまとめとともに、残された課題及び今後の校長講話研究の展望について述べた。大まかにみて次のような点を挙げた。

- ・講話が行われる場の実際の雰囲気や校長の話し方などの検証
- ・校長講話の効果(学校文化の形成など)の実証を視野に入れた、校長講話の評価に関する研究の必要性
- ・歴史的視点からの考察を深めること。時代区分の検討(明治時代～現在)
- ・外国における校長講話との比較研究(様式や価値について)

【主要参考文献等】

- T.E.デール・K.D.ピターソン著、中留武昭監訳『校長のリーダーシップ』玉川大学出版部、1997年。
- 上滝孝治郎・山村賢明・藤田静正『日本の学校教育目標』ぎょうせい、1978年。ほか

「総合的な学習の時間」創設期のカリキュラム・マネジメントについての研究

丸尾 智美
(平成12年3月卒業)

I. 目次

- 序 章 本論文のテーマ設定の理由及び論文構成
- 第1章 「総合的な学習の時間」の計画・実施
 - 第1節 「総合的な学習の時間」で育まれる資質・能力
 - 第2節 「総合的な学習の時間」を中心としたカリキュラム構成
 - 第3節 「総合的な学習の時間」の計画・実践上のポイント
- 第2章 「教育評価」と「ポートフォリオ評価」の理論
 - 第1節 教育評価理論
 - 第2節 わが国の「教育活動の評価」と「経営活動の評価」
 - 第3節 「ポートフォリオ評価」理論
- 第3章 「総合的な学習の時間」の評価
 - 第1節 政策レベルにみる「総合的な学習の時間」の評価
 - 第2節 アメリカの「連関カリキュラム(Connected Curriculum)」におけるカリキュラム評価
 - 第3節 「総合的な学習の時間」に必要な評価
- 第4章 「総合的な学習の時間」創設期におけるカリキュラム・マネジメントの事例研究
 - 第1節 「各学校独自の時間」の実施の分析、考察
 - 第2節 「各学校独自の時間」の計画・実施上の工夫の分析、考察
 - 第3節 「各学校独自の時間」における評価の分析
 - 第4節 「各学校独自の時間」における評価の考察
- 終 章 本論文の総括

II. 概要

「総合的な学習の時間」(以下、総合的学習)は、平成14年度からの本格的実施に向け、平成12年度からの移行期を前に、既に取り組んでいる学校も多い。この創設期における、各学校独自の取り組みを、カリキュラム・マネジメント(計画・実践・評価)の視点から捉えようとすると、評価に対する意識が低く後回しとなっているように受け止められた。これを受け、総合的学習が何を目的としており、またその目的を達成するためには何が必要なのかを明らかにしようとした。そして、その目的自体にも、目的達成に必要なことにも、評価が大きく関わってくるという仮定の下に、評価自体の理論を整理したうえで、総合的学習に必要な評価について筆者なりに考察していくものである。方法としては、文献研究と事例研究の形をとっている。

総合的学習の目的は、「生きる力」を育むことである。この「生きる力」とは、知・徳・体のバ

ランスのとれた全人的力であり、特に知については、見える学力である知識・理解のみでなく、見えない学力である関心・意欲といった新しい学力観も内包するものである。

カリキュラム編成にあたっては、学校全体のカリキュラムにおいての位置づけを考えつつ、総合的学習のカリキュラム自体においての内容上の関連性を確保する、という視点を持つことが重要である。なぜなら、総合的学習のカリキュラムでは、目標、内容・方法、評価が絶えず相互作用しつつ子供の学びにフィードバックされる、という流動的で複雑な「生きたカリキュラム」になっているからである。この様々な連関を図るための方法・手段として、評価を効果的に活用していくことが有効だと考えた。

そこで、総合的学習の評価を考えるための前提として、教育評価とポートフォリオ評価を採り上げた。教育評価については、わが国の学校が自己評価を主流としているため、学校改善のための評価観は定着しつつあるも、自己完結的な閉塞性という点に問題がある。教育課程経営評価も、自己評価を前提としており、教育課程の内容と条件整備の識別が曖昧で、実施管理は活性化してきても評価を組成段階に結びつけた動的な思惟とその戦略化が各学校レベルでは難しいようである。ポートフォリオ評価については、総合的学習の評価法としての可能性に期待して、理論的なことや先進国であるアメリカにおける利用法、またわが国で利用する際の準備・実施についてまとめた。

総合的学習の評価は、政策レベルでは、子供の学習成果の評価のみの言及である。だが、それ以外の教育活動の評価、経営活動の評価も必要である。ところが、わが国の評価は前述のような現状であるため、参考としてアメリカ版総合的学習である連関カリキュラムのカリキュラム評価を採り上げ、そこから (1) 学習成果の評価、(2) 単元自体の評価、(3) カリキュラムの評価、(4) 条件整備の評価の4つを導き出し、それぞれ項目を立ててまとめた。

事例研究は、既に独自の取り組みを行っている公立中学校3校を対象として、資料やインタビュー調査をもとに分析・考察した。その結果、各学校とも上記(1)については自己評価や教師評価として工夫されているが、(2) (3) (4)は体系化されておらず曖昧なものであった。また自己評価も、学習過程の中で自己評価表などを用いて行うよう位置づけられてはいたが、本当の意味で「生きる力」に結びつくのかどうかは疑問のままである。

以上から、総合的学習の評価には上記4つが必要であり、具体的な評価方法としてはポートフォリオ評価が最も有効である、という結論に達した。ポートフォリオ評価なら、評価主体によって如何様にも活用可能であり、生徒の自己評価のみならず、教師の自己評価・生徒評価・カリキュラム評価へと広がりを持てるからである。さらに(2) (3) (4)の評価を学校ポートフォリオとして蓄積していくと、それらはよりよい学校改善へと結びつき、全てが連関して子供の「生きる力」をサポートしていけると期待できるのである。